

【秋田市】令和7年度地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）寄附募集対象事業一覧

※令和7年5月21日時点

NO	第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業名	事業概要	寄附対象 事業費(千円)	部局名	課所室名
	基本目標		施策					
1	基本目標①	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	イ 安心して子育てできる環境の整備	ワーク・ライフ・バランス推進事業	仕事と子育てが両立できる社会の実現を目指し、休暇の取得向上や労働時間の縮減など、夫婦双方が家事・育児に充てる時間を十分に確保できる労働環境の整備に取り組む企業を増やす。 また、夫の家事・育児時間が長いほど第2子以降の出生割合が高まることから、夫婦の家事・育児時間差の是正と夫の家事・育児内容の充実を図る。	255	子ども未来部	子ども総務課
2				こども計画策定経費	こども基本法に基づき、市町村こども計画を策定し、こども施策を総合的に推進する。令和6年度に計画策定に向けた、こども・若者・こどもがいる世帯など当事者の意識や生活状況の調査を行っている。	576	子ども未来部	子ども総務課
3			ウ 若い世代の希望の実現	結婚新生活支援事業	新婚世帯に対し、新居の住宅購入費や家賃等の一部を補助することで、結婚に対する経済的負担の軽減を図る。	7,925	子ども未来部	子ども総務課
4			オ 男女共生社会の確立	にじいろあきた推進事業	多様性を尊重する社会を実現するため、多様な性のあり方に対する社会的偏見や差別をなくし、市民の理解促進を図る。	520	市民生活部	生活総務課
5				女性活躍推進事業	女性のキャリアアップや正社員転換、就労の継続支援等に資する事業を実施する。	400	市民生活部	生活総務課
6	基本目標②	魅力的で安定したしごとの場をつくる	ア 正規雇用拡大等による雇用の質の向上	再生可能エネルギー関連企業誘致推進事業	本県本市沖で洋上風力発電の建設が進むことや下新城地区における再生可能エネルギー100%工業団地の整備が進むことを大きな機会と捉え、部品製造やメンテナンス、水素製造等関連企業の誘致とグリーン電力を活用したデータセンターの立地に取り組む。	5,124	産業振興部	新エネルギー産業推進室
7				障がい者雇用拡大支援事業	企業の障がい者雇用に対する環境整備を支援することにより、障がい者雇用の拡大と定着を図り、障がい者がいきいきと活躍できる地域社会の実現を推進する。	902	産業振興部	企業立地雇用課
8			イ 地域の強みをいかした産業の育成・創出	デジタル人材Aターン就職促進事業	県外在住の学生や社会人を対象に市内IT企業とのマッチングイベントを開催し、デジタル人材のふるさと回帰の促進を図る。	421	産業振興部	企業立地雇用課
9				ビジネススタート支援事業	起業家の教育・交流・育成・起業まで各フェーズに応じた支援プログラムを組み、起業を促進する。また、市内の大学等と連携し、起業について学びたい学生向けの起業セミナー（秋田スタートアップガレージ）の開催を支援し、若年層の起業家精神醸成を図る。	9,137	産業振興部	商工貿易振興課
10				再生可能エネルギー関連産業人材育成支援事業	今後本市においてさらなる成長が見込まれる洋上風力発電等の再生可能エネルギー関連産業について、専門知識を有する人材の育成を支援するとともに、市内高校生・大学生を対象に再生可能エネルギー関連産業に関する意識醸成を図り、本市産業の振興と若者の地元定着を図る。	495	産業振興部	新エネルギー産業推進室
11				創業支援事業	新規創業者や新分野進出企業等に対し、専門職員による経営相談・助言等のソフト的支援を実施するほか、必要経費の一部を補助する。学生を対象とした補助事業も実施しており、開業率の向上と企業の成長により本市経済の活性化を図る。	19,409	産業振興部	商工貿易振興課
12				外国人材受入支援事業	外国人材の採用や受入方法等について市内企業へ情報提供を行うとともに、市内企業と外国人労働者や留学生等とのマッチング機会を創出する。また、外国人労働者に対して日本語能力試験の受験料の一部を補助する。	776	産業振興部	企業立地雇用課
13				事業承継支援事業	事業主の高齢化や後継者不足に悩む市内中小企業に対し、事業承継に必要な経費の一部を補助することにより、技術・サービスや雇用の喪失を防ぎ本市経済の活性化を図る。	1,349	産業振興部	商工貿易振興課
14	基本目標③	多様なつながりを築き秋田市への新しいひとの流れをつくる	ア シティプロモーションの推進	秋田市シティプロモーション推進事業	「若者の挑戦を応援するまち」などのブランド化を図り、「秋田市と関わりたい・行ってみたい」と憧れられるまちを目指すため、様々な活動により秋田市をブランディングする。本市の魅力度の向上と、本市の未来を担う子どもや若者の「まちへの誇りと愛着」を育む。	5,954	企画財政部	人口減少・移住定住対策課

NO	第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略			事業名	事業概要	寄附対象 事業費(千円)	部局名	課所室名		
	基本目標		施策							
15	基本目標⑤	持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心な暮らしを守る	エ 観光振興とセールス・プロモーションの強化	地域資源魅力発信事業	秋田市の地域資源である「秋田公立美術大学」の学生などが制作するNFTアートを制作・展開するための基盤を整備する。大学と連携して学生のクリエイター活動の支援にもつなげる。	3,084	企画財政部	人口減少・移住定住対策課		
16				観光プロモーション事業	本市の認知度やイメージを高めるため、大坂・関西万博への東北絆まつり出展をはじめ、竿燈を活用した効果的な各種観光プロモーションを実施するほか、関係団体と連携した観光誘客活動を展開する。	26,490	観光文化スポーツ部	観光振興課		
17				大森山アートプロジェクト推進事業	大森山動物園と秋田公立美術大学が共同で実施する「大森山アートプロジェクト」は、来園者に動物見学以外の楽しみを提供するとともにアートを特色とした動物園としての賑わい作りを図る。	1,500	観光文化スポーツ部	大森山動物園		
18				旧松倉家住宅管理運営経費	旧松倉家住宅(県指定有形文化財)を指定管理者制度により管理運営し、歴史・文化を生かしたまちづくりを推進する事業の企画・運営、文化財の公開、貸し館業務などを行う。	25,070	観光文化スポーツ部	文化振興課		
19				秋田の魅力発信素材充実事業	観光素材の画像等をまとめたWEBサイトや観光プロモーション動画を活用することで、秋田の魅力を国内外へ発信し、観光客誘致をはある	611	観光文化スポーツ部	観光振興課		
20			オ 芸術文化の香り高いまちづくりと中心市街地活性化	文化創造プロジェクト推進経費	「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口に市民が主体的にまちづくりに関わる活動を創出するためのソフト事業やネットワークづくり等を推進する。 令和4～7年度は「PARKーいきるとつくるのにわ」として、県内外の多彩なクリエイターや地域で活動する研究者、実践者、秋田で暮らす人々が交わり、ともに学び、共創するプロジェクトを展開する。	7,409	企画財政部	企画調整課		
21				佐竹史料館開館準備経費	新たな佐竹史料館が”久保田城跡・千秋公園と一体に「歴史を生かした人づくり・まちづくり・にぎわいづくりの拠点となる施設」として令和7年10月にリニューアルオープンするために必要な準備を進める。	51,934	観光文化スポーツ部	佐竹史料館		
22				あきた芸術劇場管理運営経費	あきた芸術劇場を指定管理者制度により管理運営し、貸し館業務および事業の企画・運営等を行う。	132,463	観光文化スポーツ部	文化振興課		
23				佐竹史料館改築事業	令和7年10月の開館に向け、新たな佐竹史料館の建設工事を進める。	3,583	観光文化スポーツ部	佐竹史料館		
24			基本目標⑤	持続可能な魅力ある地域をつくり安全安心な暮らしを守る	イ 将来にわたり持続可能な公共交通の実現	買物タクシー事業	バス路線の廃止等により、公共交通を利用することが不便な環境にある高齢者や運転免許証を持たない人のため、タクシー事業者やスーパー等と連携し「買物タクシー」を運行することで、高齢者等の日常生活に必要な移動手段を確保し、外出の機会を図る。	2,318	都市整備部	交通政策課
25					ウ 安全な生活の実現	消防通信指令システム更新事業	通報を受けて出動指令を出す、指令システムと消防救急デジタル無線設備は24時間365日休むことなく稼働している。 整備から10年が経過する令和8年に、これらを更新し、指令台の操作性の向上、レスポンスタイムの短縮、現場状況把握の効率化、通信範囲の拡大など高度化を進め、消防車や救急車の出動体制と現場活動体制を強化することで、秋田市民が安全で安心に暮らせるまちづくりに取り組む。	1,236,816	消防本部	指令課
26					エ 市民の主体的な活動の推進	自主防災組織育成事業	自主防災組織の結成促進および育成強化を図ることにより、市民の防災意識の高揚と地域の防災力の強化を図る。	623	総務部	防災安全対策課
27					オ 温室効果ガスの排出抑制によるゼロカーボンの推進	森林環境保全整備事業	森林の生産性向上と公益的機能の向上を図るため、計画的に実施する間伐等に対して経費の一部を助成するとともに、林地残材の解消を図るため木質バイオマス原材料として出荷する未利用間伐材等に対して出荷奨励金を交付する。また、再造林対策として植林から保育施業までの経費を一部助成する。	5,481	産業振興部	農地森林整備課